

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
個人変額保険	130,907	142,293	140,261
変額個人年金保険	13,176	14,165	13,603
団体年金保険	576,940	656,323	690,924
合 計	721,025	812,781	844,789

■ 個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内株式市場については、年度当初、デフレ脱却期待から日経平均は一時17,500円を回復しましたが、米国の景気減速懸念などを背景とした世界的な株安を受け大幅に調整しました。その後は、米国株式市場が高値を更新したことや、円安の進展、国内景況感の改善などから日経平均は上昇に転じ、企業業績の上方修正期待の高まりもあり、年度の高値を更新しました。しかし、期末にかけては中国に端を発する世界的な同時株安から大幅に下落し、日経平均は17,200円台で引けました。

国内債券市場については、良好な経済指標を背景とした早期のゼロ金利解除観測に加え、米長期金利の上昇もあり、長期金利は、年度当初、一時2%を超えました。7月にゼロ金利政策が解除されましたが、消費者物価指数や鉱工業生産指数が予想を大きく下回ったため、追加利上げ観測が後退し、長期金利は低下に転じました。その後は、強弱入り混じる経済指標により、追加利上げの有無に対する思惑が交錯し、レンジ内での推移となりました。2月には政策金利が引上げられましたが、世界同時株安の影響から長期金利は一時的に急低下するなど、総じて低位安定で推移しました。

海外市場では、米国株式市場については、年度前半にインフレ圧力の高まりから利上げ継続観測が強まり、株価は大きく下落しましたが、その後はインフレ指標の落ち着きで政策金利の据置きが続く一方、良好な企業業績を受けて上昇基調が続きました。年度末にかけ、中国株式市場の大幅下落、住宅ローン市場の悪化懸念から株価が急落する局面もありましたが、その後のFOMC(米連邦公開市場委員会)声明文で利上げ姿勢の後退が確認されると反発し、NYダウは12,300ドル台で引けました。

米国債券市場では、期初、景気拡大を示す経済指標が相次いだことや原油価格高騰によるインフレ懸念などから、金利は上昇して始まりました。その後、住宅市場の減速による景気への懸念が高まるなか、8月以降、政策金利が据え置かれたことや、物価の落ち着きが見られたことなどから、金利は概ね低位安定で推移しました。米国10年国債利回りは前年度末対比0.20%低い4.65%で引けました。

為替については、絶対的な金利差を背景に円安基調での推移となりましたが、期末にかけては、世界同時株安を受け、低金利の円を借りて高金利通貨などに投資する、いわゆる円キャリー取引の巻き戻しに対する懸念が高まり、一時的に円が急騰する局面もありました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、特定の資産に対する組入れを過度に偏らせることなく、合理的・効率的な分散投資を実施し、安定的な収益の確保に努めました。平成18年度については、内外で景気回復基調が継続するなか、低水準にとどまる国内金利などを考慮し、内外株式の構成比を引き上げる一方で国内債券の構成比を引き下げるなど、運用環境の変化に柔軟に対応した運用を実施しました。

変額個人年金保険に関しましては、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資信託への投資を行ないました。なお、投資信託への組み入れ比率については期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険(特別勘定)の状況

■ 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	422	2,086	358	1,838	249	1,241
変額保険(終身型)	66,695	732,035	65,257	709,616	63,916	687,256
合 計	67,117	734,121	65,615	711,454	64,165	688,498

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含めています。

■ 個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,036	1.6	3,228	2.3	2,214	1.6
有 価 証 券	117,801	90.0	133,936	94.1	133,100	94.9
公 社 債	43,058	32.9	42,249	29.7	32,474	23.2
株 式	36,545	27.9	47,458	33.4	52,036	37.1
外 国 証 券	38,198	29.2	44,228	31.1	48,589	34.6
公 社 債	19,343	14.8	21,094	14.8	21,163	15.1
株 式 等	18,854	14.4	23,133	16.3	27,426	19.6
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	11,069	8.5	5,128	3.6	4,946	3.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	130,907	100.0	142,293	100.0	140,261	100.0

■ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
利息及び配当金等収入	2,670	2,520	2,632
有価証券売却益	5,406	12,027	5,194
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	22,235	26,590	22,873
為替差益	20	8	25
金融派生商品収益	99	70	180
その他の収益	6	5	21
有価証券売却損	6,849	4,006	2,017
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	17,411	12,525	21,020
為替差損	10	14	4
金融派生商品費用	168	94	209
その他の費用	1	3	0
収 支 差 額	5,997	24,579	7,675

■ 有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	117,801	4,824	133,936	14,065	133,100	1,853

■ 金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

平成16年度末、平成17年度末、平成18年度末とも保有していません。

■ デリバティブ取引の時価情報（個人変額保険特別勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	1	-	-	-	1
合 計	-	1	-	-	-	1
区 分	平成17年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	0	-	-	-	0
合 計	-	0	-	-	-	0
区 分	平成18年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△0	-	-	-	△0
合 計	-	△0	-	-	-	△0

(2) 金利関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

平成16年度末、平成17年度末、平成18年度末とも保有していません。

(3) 通貨関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末				平成17年度末				平成18年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
為替予約												
売建	2,595	-	2,594	1	0	-	0	0	0	-	0	△0
シンガポールドル	9	-	9	△0	0	-	0	0	0	-	0	△0
米ドル	1,535	-	1,534	1	-	-	-	-	-	-	-	-
ユーロ	437	-	436	0	-	-	-	-	-	-	-	-
英ポンド	325	-	326	△0	-	-	-	-	-	-	-	-
スイスフラン	90	-	90	△0	-	-	-	-	-	-	-	-
カナダドル	80	-	80	0	-	-	-	-	-	-	-	-
オーストラリアドル	70	-	70	0	-	-	-	-	-	-	-	-
スウェーデンクローネ	28	-	28	0	-	-	-	-	-	-	-	-
デンマーククローネ	8	-	8	0	-	-	-	-	-	-	-	-
ノルウェークローネ	7	-	7	△0	-	-	-	-	-	-	-	-
ニュージーランドドル	1	-	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭												
合 計				1				0				△0

(4) 株式関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

平成16年度末、平成17年度末、平成18年度末とも保有していません。

(5) 債券関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

平成16年度末、平成17年度末、平成18年度末とも保有していません。

変額個人年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	3,063	13,057	3,770	14,032	4,351	13,503

変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	472	3.6	251	1.8	73	0.5
有 価 証 券	12,603	95.6	13,586	95.9	13,049	95.9
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	12,603	95.6	13,586	95.9	13,049	95.9
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	100	0.8	328	2.3	479	3.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	13,176	100.0	14,165	100.0	13,603	100.0

変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
利息及び配当金等収入	244	629	532
有価証券売却益	0	0	0
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	1,486	3,662	3,525
為替差益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
その他の収益	-	-	-
有価証券売却損	0	0	0
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	1,328	1,479	3,662
為替差損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用	0	0	0
収 支 差 額	400	2,812	395

有価証券の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	12,603	157	13,586	2,183	13,049	△137

金銭の信託の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成16年度末、平成17年度末、平成18年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成16年度末、平成17年度末、平成18年度末とも保有していません。

団体年金保険（特別勘定）の状況

■ 団体年金保険特別勘定特約の受託状況

（単位：件、百万円）

	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定第1特約	1,601	561,823	1,552	645,641	1,541	659,302
総合口	1,497	408,828	1,432	461,916	1,424	489,122
投資対象別各口	122	152,995	134	183,724	129	170,179
その他	2	707	2	835	1	859
合計	1,603	562,531	1,554	646,476	1,542	660,161

(注) 1. 特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。
 2. その他には、特別勘定第2特約、給付専用ファンド、変額年金積立金管理運用独立行政法人保険を含めています。

■ 特別勘定第1特約（総合口）の状況

(1) 平成18年度の運用状況

年度計画に対して、国内債券を少なめ、内外株式を多めの配分とし、第2四半期以降は外国債券も多めの配分としました。平成18年度通期の総合口の時間加重収益率は、外国資産を中心に全資産がプラスの収益率となり、全体では5.58%となりました。

（単位：％）

	平成18年度計画	資産配分実績				
		平成18年3月末	6月末	9月末	12月末	平成19年3月末
国内債券	29.0	28.4	25.6	25.9	23.7	22.9
国内株式	38.0	39.4	39.9	38.5	39.6	40.4
外国債券	12.0	11.7	12.6	15.1	14.8	13.8
外国株式	18.0	18.3	19.2	19.1	19.9	20.5
短期資金等	3.0	2.2	2.8	1.4	2.0	2.4
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 資産別時価残高

（単位：百万円、％）

	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	137,625	33.7	131,206	28.4	111,911	22.9
国内株式	142,032	34.7	181,906	39.4	197,568	40.4
外国債券	45,960	11.2	54,132	11.7	67,582	13.8
外国株式	70,079	17.1	84,304	18.3	100,419	20.5
短期資金等	13,130	3.2	10,366	2.2	11,640	2.4
全体	408,828	100.0	461,916	100.0	489,122	100.0

(3) 運用実績

（単位：％）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
時間加重収益率	3.83	23.13	5.58

■ 特別勘定第1特約（投資対象別各口）の状況

(1) 平成18年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクター間の利回り格差分析を取入れたアクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、年度前半は概ね短めとし、年度後半は金利がレンジ内で推移するなか機動的に調整しました。
円貨建公社債口A	イールドカーブ戦略、セクターアロケーションおよび個別銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。年度を通じてデュレーションをほぼ中立に維持し、残存期間構成はイールドカーブの形状変化に応じて、適宜調整しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑えつつ、銘柄選択では、デフレ脱却、内需中心の景気拡大を想定し、内需型非製造業に着目した銘柄入替えを実施しました。
円貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。業種配分を中立に保ちながら、概ね「バリュースコア」を重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米ドル、ユーロのほか、スウェーデンクローネやノルウェークローネなどで機動的に配分を変更しました。
外貨建公社債口A	通貨やデュレーションのリスクは限定的にとどめ、各国別にイールドカーブ戦略、セクターアロケーションおよび銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。通貨配分およびデュレーションを中立に保ち、残存期間構成の調整を行ないました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑え、地域配分もほぼ中立とし、銘柄選択では業種内で相対的に魅力度の高い銘柄の組入れを実施しました。
外貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。地域配分や業種配分を中立に保ちながら、米国では「安定性」「バリュースコア」、欧州では「バリュースコア」を重視した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(2) 時価残高と運用実績

(単位：百万円、%)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	22,309	2.17	23,256	△1.40	22,128	2.26
円貨建公社債口A	7,622	2.47	15,526	△1.39	18,945	2.26
円貨建株式口	26,561	△0.37	34,322	52.02	27,452	0.01
円貨建株式口B	17,912	3.56	34,297	49.94	30,662	1.44
外貨建公社債口	10,617	11.06	11,323	7.80	13,789	10.05
外貨建公社債口A	4,905	11.35	7,580	7.48	9,688	10.07
外貨建株式口	23,257	11.66	22,111	28.13	18,923	18.46
外貨建株式口B	13,694	15.49	22,254	28.35	24,387	18.27
外貨建株式口アジア	0	-	-	-	-	-
短期資金口	26,113	0.00	13,051	0.00	4,201	0.21
合計	152,995		183,724		170,179	

(注) 平成16年度、外貨建株式口アジアは運用を停止しました。